

○障害者雇用率制度について

すべての事業主は、従業員の一定割合（法定雇用率）以上の障害者の雇用することが義務づけられている。

- 【民間企業】 2. 3%（労働者 43.5 人に障害者 1 人）
- 【国、地方公共団体、特殊法人等】 2. 6%（労働者 38.5 人に障害者 1 人）
- 【都道府県等の教育委員会】 2. 5%（労働者 40.0 人に障害者 1 人）

雇用すべき障害者数（端数切り捨て）＝

$$\text{常用雇用労働者数} + \text{短時間労働者数} \times 0.5 \times \text{法定雇用率}$$

（１）実雇用率の算定方法

＜実雇用率のカウント方法＞

| 週所定労働時間 | 30 時間以上 | 20 時間以上 30 時間未満 |
|----------|---------|-----------------|
| 身体障害者 | 1 | 0.5 |
| 身体障害者 重度 | 2 | 1 |
| 知的障害者 | 1 | 0.5 |
| 知的障害者 重度 | 2 | 1 |
| 精神障害者 | 1 | 1 |

※週所定労働時間が 20 時間以上 30 時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1 カウントとして算定。

＜実雇用率の計算式＞

実雇用率＝

$$\frac{\text{障害者である常用雇用労働者数} + \text{障害者である短時間労働者数} \times 0.5}{\text{常用雇用労働者数} + \text{短時間労働者数} \times 0.5}$$

※常用雇用労働者 1 週間の所定労働時間が 20 時間以上で、1 年を超えて雇用される見込みがある、または 1 年を超えて雇用されている労働者。

（２）雇用義務対象障害者

- ＜身体障害者＞ 1～6 級及び 7 級の障害を重複している者
- ＜知的障害者＞ 児童相談所等で知的障害者と判定された者
- ＜精神障害者＞ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者